**市営中原上宿住宅建替整備事業**

**様式集**

**令和５年４月６日**

**（令和５年４月25日修正）**

**平塚市**

－目次－

[Ⅰ　全般的な留意事項 1](#_Toc129912999)

[１　提出書類の作成・提出に関する留意事項 1](#_Toc129913000)

[２　記載内容・方法に関する留意事項 1](#_Toc129913001)

[Ⅱ　提出書類の一覧 2](#_Toc129913002)

[１　質問書等 2](#_Toc129913003)

[２　入札参加資格審査に関する提出書類（資格審査書類） 2](#_Toc129913004)

[３　基礎的要件に関する提出書類（提案書類） 2](#_Toc129913005)

[４　企業の技術力、技術的能力に関する技術資料（提案書類） 2](#_Toc129913006)

[５　配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料（提案書類） 3](#_Toc129913007)

[６　建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類（提案書類） 3](#_Toc129913008)

[７　参考図面（提案書類） 3](#_Toc129913009)

[８　入札書・入札金額内訳書・建設企業の地域性に関する提出書類（入札書類） 3](#_Toc129913010)

[Ⅲ　提出書類作成要領・提出方法 3](#_Toc129913011)

[１　質問書等（様式１） 3](#_Toc129913012)

[２　資格審査書類（様式２） 3](#_Toc129913013)

[３　提案書類（様式３～６・参考図面） 3](#_Toc129913014)

[４　入札書類（様式７) 5](#_Toc129913015)

[５　その他の留意事項 5](#_Toc129913016)

[Ⅳ　提出書類の様式 6](#_Toc129913017)

[１　質問書等 6](#_Toc129913018)

[２　入札参加資格確認に関する提出書類 9](#_Toc129913019)

[３　基礎的要件に関する提出書類 22](#_Toc129913020)

[４　企業の技術力、技術的能力に関する技術資料 34](#_Toc129913021)

[５　配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料 46](#_Toc129913022)

[６　建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類 51](#_Toc129913023)

[７　入札書・入札金額内訳・建設企業の地域性に関する提出資料 54](#_Toc129913024)

# Ⅰ　全般的な留意事項

## １　提出書類の作成・提出に関する留意事項

・提出書類は、入札説明書等に記載されている提出書類の契約上及び審査上の位置づけを確認した上で作成し提出すること。

・提出書類は本様式集に示す指定の様式を使用し、枠外に記載されている注釈に従って作成すること。

・「Ⅱ 提出書類の一覧」に記載の書類は、「様式１」は電子メールによる提出、「様式２」は正本１部、副本１３部を提出、「様式３～様式６」及び参考図面は正本１部、副本１３部提出すること。なお、副本のうち１部は製本せずクリアファイル等に入れて提出すること。「様式７」については、「Ⅱ　提出書類の一覧」で指示する方法で提出すること。

・各様式について、別添資料の提出が必要な場合は、所定様式の後ろに綴じて提出すること。

・「様式３～様式６」及び参考図面の副本には代表企業、構成企業の企業名及び企業名を類推できる内容（ロゴマーク等）は記載しないこと。

・使用する用紙は、特に指定のない限り、日本工業規格「Ａ４判」縦長又は「Ａ３判」横長の片面とし、上下左右には20mm程度の余白を設けて、横書きとすること。

・提案書で使用する文字の大きさは、図、表、設計図書等を除き10ポイント以上とし、適度な行間を設けること。

・作成・提出枚数に上限が定められている場合は、それを遵守すること。

・ページが複数にわたる場合は、下中央に番号を振ること。（例）１／３

・ページ右下に、市から送付された入札参加資格確認結果通知書に記載されている受付番号（以下、「入札参加者番号」という。）を記載すること。

・各様式の枠内に記載されている注記事項については、削除した上で提案内容を記載すること。

・設計図書等の作成にあたり、本様式集に定めがない場合はＪＩＳの建築製図通則に従って作成すること。

## ２　記載内容・方法に関する留意事項

・提案内容は、明確かつ具体的に記載し、必要に応じて図、表、写真、スケッチ等を利用する等、分かりやすさ及び見やすさに配慮すること。また、提案審査における基本的事項及び審査項目の細目に係る提案内容である場合は、当該内容が確認できる設計図書等にその旨を明示すること。

・使用する言語は日本語、単位は計量法（平成４年法律第51号）に定めるもの、通貨単位は日本円、時刻は日本標準時とすること。

・造語や略語は、専門用語や一般用語を用いて初出の個所に定義を記載すること。

・所在地等は、政令指定都市は市から、それ以外は都道府県から記載することとし、略さずに○丁目○番○号等は正確に記載すること。

・電子メールアドレスについては、携帯電話のメールアドレス、ホームページアドレス（https://～）は記載しないこと。

・各様式において、記述が必要とされている事項については、必ず記述すること。

# Ⅱ　提出書類の一覧

本事業の入札に関する提出書類一覧は、次のとおりである。

## １　質問書等

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式1-1 | 入札説明書等に関する質問書提出届 | － | 電子メールで提出 |
| 様式1-2 | 入札説明書等に関する質問書 | － |

## ２　入札参加資格審査に関する提出書類（資格審査書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式2-1 | 表紙 | 正本１部副本１３部 | ・左２か所綴じ・添付書類は各様式の下に添付すること |
| 様式2-2 | 入札参加表明書(資格確認申請書) |
| 様式2-3 | 応募グループ構成表 |
| 様式2-4 | 委任状（代表企業） |
| 様式2-5 | 設計企業【添付書類あり】 |
| 様式2-6 | 工事監理企業【添付書類あり】 |
| 様式2-7 | 建設企業【添付書類あり】 |
| 様式2-8 | 応募グループ協定書 |
| 自由様式 | 応募グループの構成員の変更の申し出の書面 | 正本１部 | 入札説明書参照 |
| 入札資格に関する説明要求書 | 正本１部 | 入札説明書参照 |

## ３　基礎的要件に関する提出書類（提案書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式3-1 | 表紙 | 正本１部副本１３部 | ・様式３から様式７を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式3-2 | 入札提案書類提出届 |
| 様式3-3 | 入札提案書類確認書 |
| 様式3-4 | 要求水準に関する誓約書 |
| 様式3-5 | 概算事業費 |
| 様式3-6 | 基本的事項に関する確認書 |
| 様式3-7 | 要求水準セルフチェックシート |  |

## ４　企業の技術力、技術的能力に関する技術資料（提案書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式4-1 | 表紙 | 正本１部副本１３部 | ・様式３から様式７を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式4-2 | 技術提案【設計】１ |
| 様式4-3 | 技術提案【設計】２ |
| 様式4-4 | 技術提案【施工】１ |
| 様式4-5 | 技術提案【施工】２ |
| 様式4-6 | 技術提案【全般】 |
| 様式4-7 | 事業実施体制 |
| 様式4-8 | 設計企業の公営住宅の実施設計実績 |
| 様式4-9 | 工事監理企業の公営住宅の工事監理実績 |
| 様式4-10 | 建設企業の公営住宅の施工実績 |
| 様式4-11 | 建設企業の工事成績等 |
| 自由様式 | 業務工程表 |

５　配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料（提案書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式5-1 | 表紙 | 正本１部副本１３部 | ・様式３から様式７を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式5-2 | 配置予定技術者の実績調書(設計) |
| 様式5-3 | 配置予定技術者の実績調書(工事監理) |
| 様式5-4 | 配置予定技術者の実績調書(施工) |

## ６　建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類（提案書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式6-1 | 表紙 | 正本１部副本１３部 | ・様式３から様式７を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 様式6-2 | 災害時の地域貢献・建設業労働災害防止協会への加入 |

## ７　参考図面（提案書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 自由様式 | 配置図 | 正本１部副本１３部 | ・様式３から様式７を１つのＡ４縦長ファイル綴じ |
| 各階平面図 |
| 立面図 |
| 断面図 |
| 住戸平面図 |

## ８　入札書・入札金額内訳書・建設企業の地域性に関する提出書類（入札書類）

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 提出部数 | 提出方法 |
| --- | --- | --- | --- |
| 様式7-1 | 入札書 | 正本１部 | ・提出書類は封入封緘のうえ提出すること |
| 様式7-2 | 入札金額内訳書 | 正本１部副本１３部 |
| 様式7-3 | 市内企業の下請けへの活用 |
| 様式7-4 | 市内生産品の活用 |
| 様式7-5 | 入札辞退届 | 正本１部 | 入札説明書等参照 |
| 様式7-6 | 委任状 | 正本１部 | Ａ４クリアファイル |

# Ⅲ　提出書類作成要領・提出方法

## １　質問書等（様式１）

・入札説明書等に関する質問がある場合は、入札説明書10頁、「4入札手続等」、「(2)①入札説明書等に関する質問の受付」、「イ提出方法」に従い、電子メールに添付して提出すること。

【正本１部・副本１３部】

## ２　資格審査書類（様式２）

・様式2-1～2-8を作成すること。

・Ａ４版縦長とし、ホッチキス留め（左側２箇所）にすること。

【正本１部・副本１３部】

## ３　提案書類（様式３～様式６・参考図面）

### （１）全般

・様式3-1～3-7、様式4-1～4-11、業務工程表、様式5-1～5-4、様式6-1及び6-2、参考図面については、左側２箇所にパンチ穴を開けて、Ａ４版のフラットファイルに綴じ、表紙及び背表紙に「市営中原上宿住宅建替整備事業」及び「入札参加者番号」を記載すること。

・Ａ３版の書類はＡ４版に折り込んで綴じること。

### （２）技術提案の作成要領

・様式4-2～4-6の技術提案については、落札者決定基準4頁の「備考」を参照のうえ、簡潔に記載すること。

・自社の名称、過去の工事を実施、経験した場所やその年度など、代表企業、構成企業の企業名及び企業名が類推できる記述はしないこと。

・本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまわないが、図表のみに記載されている文章は評価の対象外とする。

・各詳細項目の制限枚数はＡ４版片面２枚までとする。

・自由様式の「業務工程表」は、Ａ３版とし、要求水準書2頁の「（１）市営住宅等整備業務」で示す各業務区分を基本として、各業務の実施時期を実線等で示したものとする。なお、業務区分は細分化してもよいものとする。

### （３）参考図面の作成要領

①　配置図

・縮尺1/300、Ａ３版

・市営中原上宿住宅全体について、前面道路を含めてＡ３版１枚で作成すること。その際、計画敷地が把握できるように、想定境界線とその面積も記入すること。

・外構計画について、植栽計画（植栽、花壇・菜園、その他）や駐車場、外構等について、敷地内通路、住棟及び附帯施設等との位置関係がわかるようにして、前面道路を含めて作成すること。

・計画内容について、必要最小限度の範囲内で動線や説明文などを記載すること。

②　各階平面図

・縮尺1/200、Ａ３版

・計画内容について、必要最小限度の範囲内で動線や説明文などを記載すること。

③　立面図

・縮尺1/200、Ａ３版、枚数自由

・建物高さ及び階高が判別できるものとする。ガラス面、バルコニー、主な仕上げ等を含むものを４面作成すること。

・計画内容について、必要最小限度の範囲内で動線や説明文などを記載すること。

④　断面図

・縮尺1/200、Ａ３版、枚数自由

・階高、天井高が判別できるものとする。主な居室など主要な部分を含むものを最低２面作成すること。

・計画内容について、必要最小限度の範囲内で動線や説明文などを記載すること。

⑤　住戸平面図

・縮尺1/100、Ａ３版、枚数自由

・タイプ毎作成する。

・各室のつながり、規模、天井高等が判別できるものとする。

・計画内容について、必要最小限度の範囲内で動線や説明文などを記載すること。

・各室の名称、主要部分の寸法、壁の種別（構造壁、非構造壁、可動壁などが判別できる程度）、開口の位置などを記載すること。

## ４　入札書類（様式７)

・「様式7-1 入札書」については、1部作成の上、記名押印をすること。様式7-2～7-4は各１３部作成のうえ、表面に「市営中原上宿住宅建替整備事業　入札書在中」と明記し、表面下部に応募グループの代表企業の住所、代表者氏名を記載した角２封筒にすべての書類を入れ、厳封の上押印し、裏面も封印を押して提出すること。また、必要に応じて様式7-6を提出すること。

・様式に記載する金額、月日等の数字はアラビア字体で明確に記載すること。

・金額の頭に￥記号をつけること。

・金額は、課税事業者、免税事業者を問わず消費税及び地方消費税を含まず記載すること。

・金額は訂正しないこと

・代理人が入札する場合には、当該代理人の氏名及び連絡先を記載し、かつ様式7-6委任状を提出すること。

・入札を辞退する際には、様式7-5に必要事項を記載の上、１部提出すること。

## ５　その他の留意事項

### (１)　提案の重複記載について

・技術提案（様式4-2）から（様式4-6）の作成にあたっては、異なる様式に同じ内容を重複して記載しないようにすること。

### (２)　電子データの提出について

・入札時の提出書類の提出の際に、様式３～６及び参考図面の電子データを保存したＣＤ-Ｒ又はＤＶＤ-Ｒを２部提出すること。ＣＤ-Ｒ又はＤＶＤ-Ｒの表紙及びケースに「市営中原上宿住宅建替整備事業」及び「入札参加者番号」を記載すること。複数枚に分けて提出することも可とする。

・各様式は、本様式集及び入札説明書を参考に、原則としてMicrosoft Word又はExcel（Windows対応）とするが、Microsoft Word又はExcel以外のソフトを使用する場合は、ＰＤＦ形式での保存・提出とする（テキストや画像のコピーを有効な設定とすること）。

・設計図書等は、作成するアプリケーションソフトを限定しないが、提出するデータはＰＤＦ形式とすること。

# Ⅳ　提出書類の様式

## １　質問書等

|  |
| --- |
| １　質問書等 |

（様式1-1）

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書提出届

「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る入札説明書等について、別紙のとおり質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属/担当者名 |  |
| 電話／FAX |  |
| メールアドレス |  |

（質問の内訳）

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名 | 質問数 |
| 入札説明書 |  |
| 要求水準書 |  |
| 要求水準書の添付資料 |  |
| 様式集 |  |
| 落札者決定基準 |  |
| 事業契約書（案） |  |
| その他 |  |
| 合計 |  |

注１　本Microsoft Wordの様式で作成してください。

（様式1-2）※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

令和　　年　　月　　日

入札説明書等に関する質問書

「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る入札説明書等に関する質問書を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 所在地 |  |
| 所属/担当者名 |  |
| 電話／FAX |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 資料名 | （記載例）入札説明書 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| № | タイトル | 該当頁 | 質問 |
| 見出し階層1 | 見出し階層2 | 見出し階層3 | 見出し階層4 | 見出し階層5 | 見出し階層6 |  |
| 例 | ○○○○ | １ |  |  |  |  |  |  | ○○○○ |
| １ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　質問する資料ごとに本様式を作成してください。

注２　資料名には、入札説明書、要求水準書、要求水準書の添付資料、様式集、落札者決定基準、事業契約書（案）の該当する資料名称を記載してください。

注３　タイトル欄は該当資料の該当箇所のタイトルを記載してください。

注４　該当箇所欄の記載に当たっては、数値、記号は半角小文字で記載してください。また、ひとつの質問に対

し、該当箇所は１箇所のみ記載してください。複数の箇所に関連する質問の場合は、最も関連する１箇所を選択してください。

注５　行が不足する場合には、適宜増やしてください。

注６　質問は、入札説明書に記載の順番としてください。

注７　別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。

## ２　入札参加資格審査に関する提出書類

|  |
| --- |
| ２　入札参加資格審査に関する提出書類 |

（様式2-1）

市営中原上宿住宅建替整備事業

〔入札参加資格審査に関する提出書類〕

（様式2-2）

令和　　年　　月　　日

入札参加表明書（資格確認申請書）

平塚市長　　様

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

担当者指名

連絡先

令和５年４月６日に公告された「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る総合評価一般競争入札への参加を表明するとともに、参加資格を証する書類を添えて資格確認を申請します。

なお、以下の構成企業は、入札説明書「入札参加者の構成等、入札参加者の参加資格要件」に掲げられている事項を満たしていること、ならびに、この申請書及びその他提出書類の全ての記載事項が事実と相違ないこと、及び、他の入札参加者の構成企業として「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る総合評価一般競争入札に参加しないことを誓約します。

【入札参加者の構成（役割分担）】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 参加区分  | 役割 | 商号または名称 | 所在地 | 代表者職・氏名 |
| １ | 代表企業 | 建設企業 |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

注１　参加区分には、構成企業のうち、入札手続きを代表して行う企業に「代表企業」と記載してください。

注２　役割には、「設計企業］、「建設企業」、「工事監理企業」のいずれかを記載してください。

注３　記載欄が足りない場合は、適宜追加・変更してください。

（様式2-3）

令和　　年　　月　　日

応募グループ構成表

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １　代表企業 | 企業の役割 | □設計 □工事監理 □建設 |
| 所在地商号または名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |
| ２　構成企業 | 企業の役割 | □設計 □工事監理 □建設 |
| 所在地商号または名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |
| ３　構成企業 | 企業の役割 | □設計 □工事監理 □建設 |
| 所在地商号または名称代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　担当者氏名　　　所属　　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地　　　電話　　　　　　　　　　　　　　　　　　FAX　　　E-mail |

注１　記載欄が足りない場合は、本様式に準じて作成・追加してください。

（様式2-4）

令和　　年　　月　　日

委任状（代表企業）

平塚市長　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 委任者（入札参加者の構成企業） | 商号または名称　　所在地　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞ |

私は、下記の代表企業を代理人として定め、「市営中原上宿住宅建替整備事業」に関する競争入札について、次の権限を委任します。

|  |  |
| --- | --- |
| 受任者（代表企業） | 商号または名称　　所在地　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　 |
| 委任事項 | 1　下記事業に関する入札についての一切の件2　復代理人選任についての一切の件 |
| 事業名 | 市営中原上宿住宅建替整備事業 |

注１　入札参加者の構成企業毎に提出してください。

（様式2-5）

令和　　年　　月　　日

設計企業

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号（登録日） | （登録○年○月○日） |
| 平塚市建設工事等入札参加資格者名簿の番号 |  |
| 参加資格要件を満たす実績(設計企業) | 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 入札参加要件の区分 | 　Ａ　公営住宅　　　　　　　Ｂ　公共建築物 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【用　途】 |
| 【規　模】延床面積　　　　　㎡／地上　　階建／高さ　　ｍ |
| 【その他】 |

管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者 | 氏名 |  |
| 所属 |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |
| 参加資格要件を満たす実績(管理技術者) | 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 入札参加要件の区分 | 　Ａ　公営住宅　　　　　　　Ｂ　公共建築物 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【用　途】 |
| 【規　模】延床面積　　　　　㎡／地上　　階建／高さ　　ｍ |
| 【その他】 |

注１　参加資格要件を満たす実績はそれぞれ１件までとしてください。

電気設備工事の設計に係る主任担当技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任担当技術者(電気設備) | 氏名 |  |
| 所属（企業名※） |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |

　　　　　　　※再委託する場合

機械設備工事の設計に係る主任担当技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任担当技術者(機械設備) | 氏名 |  |
| 所属（企業名※） |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |

　　　　　　　※再委託する場合

【添付書類】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 入札参加者確認 | 市確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ５ | 設計企業の実績に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ６ | 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の管理技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| ８ | 参加資格要件を満たす実績（管理技術者）に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し、コリンズ・テクリス等の写し |  |  |
| ９ | 配置予定の電気設備工事の設計に係る主任担当技術者の必要資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| 10 | 配置予定の電気設備工事の設計に係る主任担当技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| 11 | 配置予定の機械設備工事の設計に係る主任担当技術者の必要資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| 12 | 配置予定の機械設備工事の設計に係る主任担当技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注２ 必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-6）

令和　　年　　月　　日

工事監理企業

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 一級建築士事務所登録番号（登録日） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　（登録○年○月○日） |
| 平塚市建設工事等入札参加資格者名簿の番号 |  |
| 参加資格要件工事の実績（工事監理企業） | 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 入札参加要件の区分 | 　Ａ　公営住宅　　　　　　　Ｂ　公共建築物 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【用　途】 |
| 【規　模】延床面積　　　　　㎡／地上　　階建／高さ　　ｍ |
| 【その他】 |

管理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 管理技術者 | 氏名 |  |
| 所属 |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |
| 参加資格要件を満たす実績(管理技術者) | 業務の名称 | ○○○○工事監理業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 入札参加要件の区分 | 　Ａ　公営住宅　　　　　　　Ｂ　公共建築物 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【用　途】 |
| 【規　模】延床面積　　　　　㎡／地上　　階建／高さ　　ｍ |
| 【その他】 |

注１　参加資格要件を満たす実績はそれぞれ１件までとしてください。

電気設備工事の工事監理に係る主任担当技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任担当技術者(電気設備) | 氏名 |  |
| 所属（企業名※） |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |

　　　　　　　※再委託する場合

機械設備工事の工事監理に係る主任担当技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任担当技術者(機械設備) | 氏名 |  |
| 所属（企業名※） |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |

　　　　　　　※再委託する場合

【添付書類】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 入札参加者確認 | 市確認 |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建築士法第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていることを証する書類 |  |  |
| ５ | 実績に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ６ | 配置予定の管理技術者の一級建築士免許証の写し及び建築士法第22条の2に規定する定期講習の修了証の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の管理技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| ８ | 参加資格要件を満たす実績（工事監理者）に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し、コリンズ・テクリス等の写し |  |  |
| ９ | 配置予定の電気設備工事の工事監理に係る主任担当技術者の必要資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| 10 | 配置予定の電気設備工事の工事監理に係る主任担当技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| 11 | 配置予定の機械設備工事の工事監理に係る主任担当技術者の必要資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| 12 | 配置予定の機械設備工事の工事監理に係る主任担当技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注２　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-7）

令和　　年　　月　　日

建設企業

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 建設業の許可番号（許可日） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　（許可○年○月○日） |
| 平塚市建設工事等入札参加資格者名簿の番号 |  |
| 入札参加者名簿の登録業種 | 建築一式工事 |
| 経営事項審査総合評定値 | ○○○○点　※建築一式工事の評定値を記載 | 平塚市格付基準数値における建築一式工事のランク |  |
| 参加資格要件を満たす実績（建設企業） | 業務の名称 |  |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体　　□共同企業体（名称　　　　　　　　出資比率　　％） |
| 施設の所在地 |  |
| 業務期間 |  |
| 入札参加要件の区分 | Ａ 公営住宅　Ｂ 公共建築物　Ｃ 共同住宅又はこれに類するもの |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【用　途】 |
| 【規　模】延床面積　　　　　㎡／地上　　階建／高さ　　ｍ |
| 【その他】 |

監理技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 監理技術者 | 氏名 |  |
| 所属 |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |
| 参加資格要件を満たす実績(監理技術者) | 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 入札参加要件の区分 | 　Ａ　公営住宅　　　　　　　Ｂ　公共建築物 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【用　途】 |
| 【規　模】延床面積　　　　　㎡／地上　　階建／高さ　　ｍ |
| 【その他】 |

注１　参加資格要件を満たす実績はそれぞれ１件までとしてください。

電気設備工事の建設に係る主任技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任技術者(電気設備) | 氏名 |  |
| 所属（企業名※） |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |

　　　　　　　※下請け企業とする場合

機械設備工事の建設に係る主任技術者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 主任技術者(機械設備) | 氏名 |  |
| 所属（企業名※） |  | 雇用期間 | 　　年　　月 |
| 年齢 | 　　　歳 | 経験年数 | 　　　　年 |
| 資格等 | ○○○（○年○月○日取得／登録番号○○） |

　　　　　　　※下請け企業とする場合

【添付書類】

| 書類名 | 入札参加者確認 | 市確認 |
| --- | --- | --- |
| １ | 会社概要 |  |  |
| ２ | 商業登記簿謄本（現在事項証明書）※入札公告日以降に交付されたものを提出すること。 |  |  |
| ３ | 納税証明書（法人税、消費税及び地方消費税）の写し（最近１年間の未納がないことが証明できるもの） |  |  |
| ４ | 建設業許可申請書の写し（許可区分及び当該営業所が確認できる項のみで可） |  |  |
| ５ | 経営事項審査(建築)に係る客観的点数を証する書類 |  |  |
| ６ | 参加資格要件を満たす実績（建設企業）に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し |  |  |
| ７ | 配置予定の監理技術者の建築一式工事の監理技術者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し |  |  |
| ８ | 配置予定の技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| ９ | 参加資格要件を満たす実績（監理技術者）に記載された契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し、コリンズ・テクリス等の写し |  |  |
| 10 | 配置予定の電気設備工事の建設に係る主任技術者の必要資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| 11 | 配置予定の電気設備工事の建設に係る主任技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |
| 12 | 配置予定の機械設備工事の建設に係る主任技術者の必要資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等） |  |  |
| 13 | 配置予定の機械設備工事の建設に係る主任技術者において、所属企業と直接的な雇用関係があり、入札参加申込書の受付日から起算して過去３か月以上の直接的かつ恒常的な雇用関係が証明できる資料（健康保険被保険者証の写し、市町村が作成する住民税特別徴収税額通知書の写し等） |  |  |

注２　必要書類が揃っていることを確認した上で、「入札参加者確認」欄に「○」をつけてください。

（様式2-8）

応募グループ協定書

〈目　的〉

第１条　本協定は、応募グループを設立して、平塚市（以下「市」という。）の発注に係る「〇〇事業」（以下「本事業」という。）の事業者募集要項に示す〇〇整備業務並びに工事監理業務（以下「本業務」という。）を共同連帯して営むことを目的とする。

〈名　称〉

第２条　本協定に基づき設立する応募グループは、「〇〇事業●●●●●応募グループ」（以下「本応募グループ」という。）と称する。

〈事務所の所在地〉

第３条　本応募グループは、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

〈成立の時期及び解散の時期〉

第４条　本応募グループは、令和　年　月　日に成立し、本事業の契約の履行後３ヶ月以内を経過するまでの間は、解散することができない。

２ 本事業を受注することができなかったときは、本応募グループは、前項の規定にかかわらず、本事業に係る契約が締結された日に解散するものとする。

〈本応募グループの構成企業の住所及び名称〉

第５条　本応募グループの構成企業（以下「応募グループ構成企業」という。）は、次のとおりとする。

　（１）○○県○○市○○町○○

　　　　○○○○

　（２）○○県○○市○○町○○

　　　　○○○○

　（３）○○県○○市○○町○○

　　　　○○○○

〈本応募グループの代表企業〉

第６条　本応募グループの代表企業（以下「応募グループ代表企業」という。）は、○○○○とする。

〈代表企業の権限〉

第７条　応募グループ代表企業は、本業務の実施に関し、本応募グループを代表して市と折衝する権限並びに本応募グループの名義をもって契約代金の請求、受領及び本応募グループに属する財産を管理する権限を有するものとする。

〈構成企業の連帯責任〉

第８条　本応募グループは、それぞれの分担に係る進捗を図り、本業務の履行に関して連帯して責任を負うものとする。

〈分担業務額〉

第９条　各応募グループ構成企業の業務の分担は、次のとおりとする。ただし、分担業務の一部につき市と契約内容に変更があったときは、それに応じて分担の変更があるものとする。

（業務名）　　　　　（応募グループ構成企業名）

（業務名）　　　　　（応募グループ構成企業名）

（業務名）　　　　　（応募グループ構成企業名）

２　前項に規定する分担業務額については、運営委員会が定め市に通知する。市との間で契約内容が変更されたときも同様とする。

〈運営委員会〉

第１０条　本応募グループは、応募グループ構成企業全員をもって運営委員会を設け、本業務の完了にあたるものとする。

〈取引金融機関〉

第１１条　本応募グループの取引金融機関は、○○銀行○○支店とし、応募グループ代表企業の名義により新たに設けられた預金口座によって取引するものとする。

〈応募グループ構成企業の相互間の責任の分担〉

第１２条　応募グループ構成企業が、その分担工事に関し、市及び第三者に与えた損害は、当該応募グループ構成企業がこれを負担するものとする。

２　応募グループ構成企業が他の応募グループ構成企業に損害を与えた場合においては、その責任につき関係応募グループ構成企業が協議するものとする。

３　前二項に規定する責任について協議がととのわないときは、運営委員会の決定に従うものとする。

４　前三項の規定は、いかなる意味においても第８条に規定する本応募グループの責任を免れるものではない。

〈権利義務の譲渡の制限〉

第１３条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

〈事業途中における応募グループ構成企業の脱退〉

第１４条　応募グループ構成企業は、本応募グループが本事業を完了する日までは脱退することができない。

〈事業途中における構成企業の破産又は解散に対する措置〉

第１５条　応募グループ構成企業のうちいずれかが本事業の途中において破産又は解散した場合（以下、本条において当該応募グループ構成企業を「破産等企業」という。）においては、残存応募グループ構成企業が共同連帯して又は破産等企業の分担業務を適切に実施することが可能な第三者をして、破産等企業の分担業務を完了するものとする。

２　前項の場合においては、第１２条第２項及び第３項の規定を準用する。

〈解散後の契約不適合〉

第１６条　本応募グループが解散した後においても、本業務に契約不適合があったときは、各応募グループ構成企業は共同連帯してその責に任ずるものとする。

〈協定書に定めのない事項〉

第１７条　この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

〈管轄裁判所〉

第１８条　本協定の紛争については、横浜地方裁判所を第一審の管轄裁判所とする。

　代表企業○○○○ほか○者は、上記のとおり応募グループ協定を締結したので、その証拠としてこの協定書の正本○通及び副本１通を作成し、各構成企業が記名押印の上、正本については構成企業が各１通を保有し、副本については市へ提出する。

令和　　年　　月　　日

〇〇事業●●●●●応募グループ

応募グループ代表企業

（所在地）

（氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

応募グループ構成企業

（所在地）

（氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

応募グループ構成企業

（所在地）

（氏　名）　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

## ３　基礎的要件に関する提出書類

|  |
| --- |
| ３　基礎的要件に関する提出書類 |

（様式3-1）

市営中原上宿住宅建替整備事業

〔基礎的要件に関する提出書類〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式3-2）

令和　　年　　月　　日

入札提案書類提出届

平塚市長　　様

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名 ㊞

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

令和5年4月6日に公告された「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提案書類を提出します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企業名 |  |
| 部署 |  |
| 連絡責任者の役職・氏名 |  |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| メールアドレス |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式3-3）

令和　　年　　月　　日

入札提案書類確認書

１　基礎的要件に関する提出書類

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者 | 市 |
| 様式3-1 | 表紙 |  |  |
| 様式3-2 | 入札提案書類提出届 |  |  |
| 様式3-3 | 入札提案書類確認書 |  |  |
| 様式3-4 | 要求水準に関する誓約書 |  |  |
| 様式3-5 | 概算事業費 |  |  |
| 様式3-6 | 基本的事項に関する確認書 |  |  |
| 様式3-7 | 要求水準セルフチェックシート |  |  |

２　企業の技術的能力に関する技術資料

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者 | 市 |
| 様式4-1 | 表紙 |  |  |
| 様式4-2 | 技術提案【設計】１ |  |  |
| 様式4-3 | 技術提案【設計】２ |  |  |
| 様式4-4 | 技術提案【施工】１ |  |  |
| 様式4-5 | 技術提案【施工】２ |  |  |
| 様式4-6 | 技術提案【全般】 |  |  |
| 様式4-7 | 事業実施体制 |  |  |
| 様式4-8 | 設計企業の公営住宅の実施設計実績 |  |  |
| 様式4-9 | 工事監理企業の公営住宅の工事監理実績 |  |  |
| 様式4-10 | 建設企業の公営住宅の施工実績 |  |  |
| 様式4-11 | 建設企業の工事成績等 |  |  |
| 自由様式 | 業務工程表 |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

３　配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者 | 市 |
| 様式5-1 | 表紙 |  |  |
| 様式5-2 | 配置予定技術者の実績調書(設計) |  |  |
| 様式5-3 | 配置予定技術者の実績調書(工事監理) |  |  |
| 様式5-4 | 配置予定技術者の実績調書(施工) |  |  |

４　建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者 | 市 |
| 様式6-1 | 表紙 |  |  |
| 様式6-2 | 災害時の地域貢献・建設業労働災害防止協会への加入 |  |  |

５　参考図面

| 様式番号 | 提出書類の名称 | 確認欄 |
| --- | --- | --- |
| 入札参加者 | 市 |
| １(自由様式) | 配置図 |  |  |
| ２(自由様式) | 各階平面図 |  |  |
| ３(自由様式) | 立面図 |  |  |
| ４(自由様式) | 断面図 |  |  |
| ５(自由様式) | 住戸平面図 |  |  |

注１　必要書類に乱丁・落丁のないこと、必要部数揃っていることを確認した上で、確認欄の入札参加者に○印を記載してください。確認欄の市は、市が使用しますので、空欄のままにしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式3-4）

令和　　年　　月　　日

要求水準に関する誓約書

平塚市長　　様

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名

責任者氏名　　　　　　　　　　　　　㊞

担当者氏名

連絡先

令和5年4月6日に公告された「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る総合評価一般競争入札に対する提出書類の一式は、「市営中原上宿住宅建替整備事業　要求水準書」に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

　落札後、事業実施にあたって、要求水準を満たしていない状況が発生した場合は、自らの負担で要求水準を満たすように補完することも誓約いたします。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式3-5）

令和　　年　　月　　日

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

概算事業費

　現時点で想定する本業務の全体の概算事業費及び様式4-2～4-6に記載した技術提案に係る概算事業は以下に示す通りです。

|  |  |
| --- | --- |
| 本業務全体での概算事業費 | 円 |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 業務区分 | 詳細事項№ | 提案内容 | 概算事業費 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |
|  |  |  | 千円 |

注１　業務区分には「設計」、「施工」、「全般」の区分を記入してください。

注２　本業務全体での概算事業費は現時点での想定を記載してください。記載された概算事業費は入札金額に含まれるものとします。記載した概算事業費は提案部分のみであり、その合計は入札金額とは一致しません。

注３　様式4-2～4-6に記載した提案のすべてについて概算事業費を記入ください。

注４　独立した費用として経常が困難なものについては「0円」と記載してください。

注５　本様式は、提案された技術提案が事業費の大幅な増加につながらないことを確認するためのもので、詳細な事業費の内訳を求めるものではありません。

注６　記入欄が不足する場合はコピーして記載してください。

（様式3-6）

基本的事項に関する確認書

提案内容が、基本的事項の確認内容について充足していることを確認の上、提案内容欄にチェック及び充足の状況を記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本的事項 | 確認内容 | 提案内容 |
| 書類の欠落 | ・すべての書類が提出されている。 | － | □ |
| 審査項目の欠落 | ・審査項目に対応した内容の記載がある。 | － | □ |
| 誹謗中傷・虚偽 | ・誹謗中傷、事実と反する虚偽の記載がない。 | － | □ |
| 法令の遵守 | ・建築基準法における集団規定のうち、影響の大きな項目（建ぺい率、容積率、高さ制限）について、法令等を遵守している。 | － | □ |
| 工期 | ・事業工程表にて、すべての業務が令和８年３月末までに予定されている。 | ・令和　年　月　日 | □ |

注1　本様式に記載されている事項は基本要件を記載したものであり、すべての要求水準を満たしていることを確認するものではありません。本様式の確認をもって、すべての要求水準が達成されていると市が判断するものではないことに留意してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式3-7）※別添のMicrosoft Excelの様式で作成してください。









## ４　企業の技術力、技術的能力に関する技術資料

|  |
| --- |
| ４　企業の技術力、技術的能力に関する技術資料 |

（様式4-1）

市営中原上宿住宅建替整備事業

〔企業の技術力、技術的能力に関する技術資料〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式4-2 | 技術提案【設計】１ |
| ●工事目的物の安全性・経済性、コミュニティ機能の向上に関する技術提案【詳細事項１】安全性の向上及びライフサイクルコストの縮減等について |

注１ 自社の名称、過去の工事を実施、経験した場所やその年度などの記述を禁止します。（不適合）

注２ 制限枚数片面２枚以内。本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまいませんが、図や表だけに記述された文章は評価しないので注意してください。

注３ 本様式に記入しきれない場合は、別途参考資料を添付してください。(枚数、様式自由)

注４ 提案された内容について、書面で確認を行う場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 様式4-3 | 技術提案【設計】２ |
| ●太陽光発電設備の設置に関する技術提案【詳細事項２】太陽光発電設備の設置について |

注１ 自社の名称、過去の工事を実施、経験した場所やその年度などの記述を禁止します。（不適合）

注２ 制限枚数片面２枚以内。本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまいませんが、図や表だけに記述された文章は評価しないので注意してください。

注３ 本様式に記入しきれない場合は、別途参考資料を添付してください。(枚数、様式自由)

注４ 提案された内容について、書面で確認を行う場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式4-4 | 技術提案【施工】１ |
| ●工事目的物の性能、機能の向上に関する施工面からの技術提案【詳細事項１】構造躯体の品質向上について |

注１ 自社の名称、過去の工事を実施、経験した場所やその年度などの記述を禁止します。（不適合）

注２ 制限枚数片面２枚以内。本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまいませんが、図や表だけに記述された文章は評価しないので注意してください。

注３ 本様式に記入しきれない場合は、別途参考資料を添付してください。(枚数、様式自由)

注４ 提案された内容について、書面で確認を行う場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式4-5 | 技術提案【施工】２ |
| ●社会的要請への対応に関する技術提案【詳細事項２】施工における周辺への環境対策について |

注１ 自社の名称、過去の工事を実施、経験した場所やその年度などの記述を禁止します。（不適合）

注２ 制限枚数片面２枚以内。本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまいませんが、図や表だけに記述された文章は評価しないので注意してください。

注３ 本様式に記入しきれない場合は、別途参考資料を添付してください。(枚数、様式自由)

注４ 提案された内容について、書面で確認を行う場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式4-6 | 技術提案【全般】 |
| ●設計・施工一括方式特有の業務効率化等に関する提案【詳細事項】工期短縮等について |

注１ 自社の名称、過去の工事を実施、経験した場所やその年度などの記述を禁止します。（不適合）

注２ 制限枚数片面２枚以内。本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまいませんが、図や表だけに記述された文章は評価しないので注意してください。

注３ 本様式に記入しきれない場合は、別途参考資料を添付してください。(枚数、様式自由)

注４ 提案された内容について、書面で確認を行う場合があります。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 様式4-7 | 事業実施体制 |
| ※次の点に配慮して記載してください。・代表企業・構成企業の役割・責任の明確性と適切性・事業の推進の調整・連携体制・品質管理のためのセルフモニタリング等の実施体制 |

※制限枚数片面２枚以内。本文中に記述内容をイメージしやすいよう、図や表を挿入してもかまいませんが、図や表だけに記述された文章は評価しないので注意してください。（様式4-8）

令和　　年　　月　　日

設計企業の公営住宅の実施設計実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営住宅に関する実績 | 業務の名称 | ○○○○設計業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【規　模】 |
| 【その他】 |

注１　平成２５年度から令和４年度までに完成し、引渡しが終了した元請負者として受注した公営住宅（ＲＣ造（ＳＲＣ造、ＷＲＣ造を含む））の新築工事の実施設計実績を記入してください。

注２　実績として記載した業務の契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写しを添付してください。

（様式4-9）

令和　　年　　月　　日

工事監理企業の公営住宅の工事監理実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営住宅に関する実績 | 業務の名称 | ○○○○住宅工事施工監理業務 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【規　模】 |
| 【その他】 |

注１　注１　平成２５年度から令和４年度までに完成し、引渡しが終了した元請負者として受注した公営住宅（ＲＣ造（ＳＲＣ造、ＷＲＣ造を含む））の新築工事の工事監理実績を記入してください。

注２　実績として記載した業務の契約書等の写し、契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写しを添付してください。

（様式4-10）

令和　　年　　月　　日

建設企業の公営住宅の施工実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 公営住宅に関する実績 | 業務の名称 | ○○○○住宅整備事業 |
| 業務の発注者名 |  |
| 発注形態 | □単体□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 施設の所在地 | ○○県○○市○○町 |
| 業務期間 | ○年○月○日～○年○月○日 |
| 建物の概要 | 【構　造】 |
| 【規　模】 |
| 【その他】 |

注１　平成２５年度から令和４年度までに完成し、引渡しが終了した元請負者として受注した公営住宅（ＲＣ造（ＳＲＣ造、ＷＲＣ造を含む））の建築一式工事（躯体、外装及び内装の全てを含む新築工事）の施工実績を記入してください。

注２　実績として記載した業務の契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写しを添付してください。

（様式4-11）

令和　　年　　月　　日

建設企業の工事成績等

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 過去５年間の平塚市発注の工事成績 | 工事成績評点の有無 | 　　有　・　無　（いずれかに○をつけてください） |
| 工事評点 | 　　　　　　　点（小数点以下第２位を四捨五入） |
| 過去５年間の優良建設工事表彰等の受賞実績 | 実績の有無 | 　　有　・　無　（いずれかに○をつけてください） |
| 表彰回数 | 回 |
| 実績 | 発注者 |  |
| 工種 |  |
| 表彰対象工事件名 |  |
| 業務期間 |  |
| 工事概要 |  |

注１　工事評点には、平成３０年度から令和４年度までに完成し、引渡しが終了した平塚市発注工事（建築一式工事）の工事成績評定の平均点を記載してください。工事成績評定がない場合は空欄としてください。

注２　過去５年間の優良建設工事表彰等の受賞実績については、平成３０年度から令和４年度(対象工事年度は平成２９年度から令和３年度)までに、平塚市、神奈川県内市、神奈川県又は関東地方整備局が実施した優良工事表彰（建築一式工事）の受賞実績（１件のみ）について記載してください。

注３　平塚市以外の表彰は表彰状の写し及び契約書の鑑の写しを提出してください。（縮小可）

## ５　配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料

|  |
| --- |
| ５　配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料 |

（様式5-1）

市営中原上宿住宅建替整備事業

〔配置予定技術者の技術的能力に関する技術資料〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式5-2）

配置予定技術者の実績調書（設計）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 最終学歴 |  |
| 法令による資格・免許の名称 | （交付年月日　　　　　年　　　月　　　日　登録（交付）番号　　　　　　　） |
| （交付年月日　　　　　年　　　月　　　日　登録（交付）番号　　　　　　　） |
| 工事経験の条件 | 落札者決定基準　６頁　「②配置予定技術者の技術的能力」　№10　公営住宅の実績【設計】のとおりとする。 |
| 工事経験の概要 | 工事名 |  |
| 発注機関 |  |
| 受注形態 | 　□単体　　□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 契約金額 |  |
| 工事期間 | 　　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 施工場所 |  |
| 従事職名 | □主任担当技術者　　　　　　　□管理技術者□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 工事内容 |  |

上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

注１　対象となる業務が２つある場合は、「工事経験の概要」部分を複写してご記入ください。

注２　工事経験で記載した業務の契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し、コリンズ・テクリス等の写しを添付してください。

（様式5-3）

配置予定技術者の実績調書（工事監理）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 最終学歴 |  |
| 法令による資格・免許の名称 | （交付年月日　　　　　年　　　月　　　日　登録（交付）番号　　　　　　　） |
| （交付年月日　　　　　年　　　月　　　日　登録（交付）番号　　　　　　　） |
| 工事経験の条件 | 落札者決定基準　６頁　「②配置予定技術者の技術的能力」　№11　公営住宅の実績【工事監理】のとおりとする。 |
| 工事経験の概要 | 工事名 |  |
| 発注機関 |  |
| 受注形態 | 　□単体　　□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 契約金額 |  |
| 工事期間 | 　　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 施工場所 |  |
| 従事職名 | □主任担当技術者　　　　　　　□管理技術者□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 工事内容 |  |

上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

注１　対象となる業務が２つある場合は、「工事経験の概要」部分を複写してご記入ください。

注２　工事経験で記載した業務の契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し、コリンズ・テクリス等の写しを添付してください。

（様式5-4）

配置予定技術者の実績調書（施工）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 氏名 |  | 最終学歴 |  |
| 法令による資格・免許の名称 | （交付年月日　　　　　年　　　月　　　日　登録（交付）番号　　　　　　　） |
| （交付年月日　　　　　年　　　月　　　日　登録（交付）番号　　　　　　　） |
| 工事経験の条件 | 落札者決定基準　６頁　「②配置予定技術者の技術的能力」　№12　公営住宅の実績【施工】のとおりとする。 |
| 工事経験の概要 | 工事名 |  |
| 発注機関 |  |
| 受注形態 | 　□単体　　□共同企業体（名称　　　　　　　　　　　出資比率　　　％） |
| 契約金額 |  |
| 工事期間 | 　　　　　　年　　　月　　　日　～　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 施工場所 |  |
| 従事職名 | □現場代理人　　　　□主任技術者　　　　□監理技術者□その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 工事内容 |  |

上記のとおり相違ありません。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　 ㊞

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

注１　対象となる業務が２つある場合は、「工事経験の概要」部分を複写してご記入ください。

注２　工事経験で記載した業務の契約書等の写し、共同企業体による場合は協定書の写し、コリンズ・テクリス等の写しを添付してください。

## ６　建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類

|  |
| --- |
| ６　建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類 |

（様式6-1）

市営中原上宿住宅建替整備事業

〔建設企業の社会性・信頼性に関する提出書類〕

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

(様式6-2)

災害時の地域貢献・建設労働災害防止協会への加入

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 災害時等の地域貢献（災害協定の締結状況） | 協定等の締結の有無 | 有・無（いずれかに○をつけてください） |
| 協定等の名称 |  |
| 協定等の期間 | 　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |
| 協定等の内容 | ※協定締結に関する誓約書を提出してください。 |
| 建設業労働災害防止協会への加入　　　　 | 加入の有無 | 有・無（いずれかに○をつけてください） |
| 建設業労働災害防止協会加入証明書の写しを提出してください。（最新のものを提出してください。） |

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

## ７　入札書・入札金額内訳・建設企業の地域性に関する提出資料

|  |
| --- |
| ７　入札書・入札金額内訳書・建設企業の地域性に関する提出書類 |

（様式7-1）

令和　　年　　月　　日

入札書

（提出先）

平　塚　市　長

|  |
| --- |
| 入札者　　住所（所在地）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代理人　　　　　　　　　　　　　　　　　印 |
| 入札件名市営中原上宿住宅建替整備事業 |
| 入札金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 百 | 十 | 億 | 千 | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

 |
| 適用　平塚市契約規則を守ります。　その他 |

（様式7-2）　※別添のMicrosoft Excelの様式で作成し、入札時に添付してください。

令和　　年　　月　　日

商号または名称

所在地

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

入札金額内訳書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 〈入札金額〉 | 市営住宅等整備費 | 円 |

注）金額欄には消費税及び地方消費税相当額を除いた額を記入すること。（以下本様式において同じ）

　１．市営住宅等整備費の内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　　　目 | 令和５年度 | 令和６年度 | 令和７年度 | 合計 |
| 地質調査費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電波障害調査費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 測量費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 周辺家屋調査費（事前） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存施設除却設計費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存施設除却工事監理費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 既存施設除却費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建替住宅設計費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 工事監理費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 建替住宅建設費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 建築本体工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 杭工事費（地盤改良を含む） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 電気設備工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 空調衛生ガス設備工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 昇降機工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 駐車場整備費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 外構工事（駐車場、擁壁、道路工事及び共同施設を除く） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 造成工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 高さ２ｍ超の擁壁 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 道路工事費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（諸経費等） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 共同施設整備費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
|  | 高さ２ｍ以下の擁壁 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（諸経費等） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 周辺家屋調査費（事後） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 事後対策費（周辺家屋補償等） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種保険 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 性能評価取得費（設計・建設） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 化学物質測定費 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 各種申請手数料等 | 円 | 円 | 円 | 円 |
| その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） | 円 | 円 | 円 | 円 |
| 合　計 | 円 | 円 | 円 | 円 |

注１）合計金額は、本様式内で整合すること。（以下本様式において同じ）

注２）添付資料として各項目の費用を積算し、その根拠を作成すること。（以下本様式において同じ）

通常の範囲外の物価変動スライド適用のため、人工、数量、単価、適用年度等、その根拠が明確であること。

　２．法定福利費

|  |  |
| --- | --- |
| 工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額 | ●●●，●●●円 |

(様式7-3)　市内企業の下請けへの活用

予定下請に関する事項（一次下請）

|  |  |
| --- | --- |
| 市内業者の下請けへの契約予定合計金額（税抜き） | 円 |
| 会社名 |  | 会社名 |  |
| 所在地 |  | 所在地 |  |
| 下請契約予定額 |  | 下請契約予定額 |  |
| 担当工事概要 |  | 担当工事概要 |  |
| 予定工期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 | 予定工期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 |
| 会社名 |  | 会社名 |  |
| 所在地 |  | 所在地 |  |
| 下請契約予定額 |  | 下請契約予定額 |  |
| 担当工事概要 |  | 担当工事概要 |  |
| 予定工期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 | 予定工期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 |
| 会社名 |  | 会社名 |  |
| 所在地 |  | 所在地 |  |
| 下請契約予定額 |  | 下請契約予定額 |  |
| 担当工種概要 |  | 担当工種概要 |  |
| 予定工期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 | 予定工期 | 自　令和　　年　　月　　日至　令和　　年　　月　　日 |

注１　同一の工種でも、契約先が違う場合は、別々に記載してください。

注２　１枚に記入しきれない場合は、必要数作成してください。

注３　会社名等は正確に記述してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

(様式7-4)　市内生産品の活用

|  |  |
| --- | --- |
| 　市内生産品の活用予定合計金額（税抜） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 品名 | メーカー・規格 | 数量(単位) | 調達先等 |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |
|  |  |  | 調達先名称（予定金額　　　　　　　　　　円） |

注１　同一種別の資材でも、調達先が違う場合は、別々に記載してください。

注２　１枚に記入しきれない場合は、必要数作成してください。

注３　調達先名称等は正確に記述してください。

注４　活用予定合計金額（税抜）は、できるだけ「千円～万円止め」にしてください。

注５　市内に主たる事務所（本店）又は生産所を置く企業の生産品を施工に係る材料として使用する予定がある場合、または、市内に事業所（法人市民税を収めている営業所を含む。）を置く商社等を通じて施工に係る材料を購入する予定がある場合の材料購入予定額を記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 入札参加者番号 |  |

（様式7-5）

令和　　年　　月　　日

入札辞退届

平塚市長　　様

〔代表企業〕

商号または名称

所在地

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　㊞

責任者氏名

担当者氏名

連絡先

令和５年４月６日に公告された「市営中原上宿住宅建替整備事業」に係る総合評価一般競争入札について、入札参加資格を有する旨の通知を受けましたが、都合により入札を辞退します。

【入札参加者の構成（役割分担）】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 参加区分  | 役割 | 商号または名称 | 所在地 | 代表者職・氏名 |
| １ | 代表企業 | 建設企業 |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |

注１　委任状は不要です。

(様式7-6）

**委　　任　　状**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（提出先）

　　平塚市長

〔代表企業〕

　　　　　　　　　　　　　　　　　委任者所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

　私は、下記記載の者を代理人と定め、次の権限を委任します。

　したがって、下記の者の名をもって行う、平塚市との取引き（下記委任事項をいう。）は

私（当社）の営業に関する行為であることに相違ありません。

記

　　　　　　　　委任事項

　　　　　　　　　　　　　　下記件名の入札に関する一切の権限

　　　　件　名　市営中原上宿住宅建替整備事業

　　　　　　　　　　　　　　　　　受任者氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印